

データを比較する際に、視覚的な比較がしやすい統計的な表現として、「箱ひげ図」を取り扱い、「四分位範囲」と「箱ひげ図」を用いて、複数の集団におけるデータ分布の傾向を読み取って考察するというねらいがあります。

今回は 2019 年度の 4 月から実施される学習指導要領の算数、数学の移行措置に関して主に考えていきましたが、改訂の全体の傾向としては統計的内容の追加が多くなり、必要なデータを収集、分析し、その傾向を踏まえて課題を解決するための統計教育の充実が計られています。「新学習指導要領」の実施で教育にどのような変化が起こるのか、今後注目していく必要があります。(文/学林舎編集部)

2019年学習の行き先 教育ICTって!?

近年、教育 ICT という言葉が、教育現場で頻繁に使用されています。家庭で、コンピュータやスマートフォンを活用した学習スタイルが定着しつつあることを考えると、子どもたちの学びに ICT 機器を利用することはとても自然な流れだといえるでしょう。学校現場の ICT について考えるとき、コンピュータの操作方法やプログラミング教育のことを思い浮かべる人が多いのではないのでしょうか。今回は、そもそも教育 ICT とは何なのか、そして ICT の活用によって教育はどのように変わっていくのかについて解説します。

ICT とは、Information and Communication Technology (情報通信技術) の略です。Information Technology (情報技術) の略である IT とは、Communication (伝達、通信) の有無という点で違います。この 2 つは厳密な区別があるわけではありませんが、IT はコンピュータ関連の技術、ICT はコンピュータ技術の活用方法として使い分けられることがあります。このことから、教育 ICT とは、教育におけるコンピュータ技術の活用方法と考えることができます。

授業の中で使う ICT 機器にはどのようなものがあるのでしょうか。電子黒板、プロジェクタ、タブレットパソ

コンなど、多くの ICT 機器が教育現場へ導入されています。図形の描き方を映像で見せたり、歴史についての写真や資料を紹介したりと、教師から子どもへ教えるツールとして、イメージしやすいでしょう。

また、子どもたちへ 1 人 1 台タブレットパソコンを配布し、調べ学習や授業の振り返りなどで活用している様子は、さまざまなメディアで取り上げられています。あるテーマについて、授業中に教師から発問し、子どもたちがそれについてその場でインターネットで調べて資料をまとめ、授業の最後に発表するというような授業展開も、ICT 機器を活用した授業の例です。子どもたちがコンピュータやスマートフォンを使って復習を行い、その成績をもとに AI (人工知能) が苦手分野を分析し、分析結果に応じてその子どもに合った学習スタイルを提案するようなサービスも登場しています。さらに、同時に分析した子どもたちの理解度から授業の良し悪しを評価して、教師へフィードバックするようなシステムも開発されています。

教育用の ICT 機器は、子どもたちだけが使うものではありません。先生同士の情報共有システム、成績管理や保護者との連絡ツールとして、利用されることもあります。また、電子黒板やタブレットなどの ICT 機器を配備するだけでなく、その利用環境として無線 LAN (Wi-Fi) などの通信環境を整備することも必要です。つまり、教育 ICT は、学習のための ICT 機器の導入だけでなく、ICT 機器を活用した教育環境の整備と考えることもできるのではないのでしょうか。

生まれたころからコンピュータやインターネットが普及した世界で過ごしてきた現代の子どもたちにとって、ICT 機器を活用して学ぶことは、ごく自然な流れなのかもしれません。自ら学び、自ら考えるという主体的な学びは、これまでも、そしてこれからも変わることはないのです。(文/学林舎編集部)

2019年教育の行き先

進路を切り拓く

—返済不要の奨学金に関して

「奨学金破産」という言葉をご存じでしょうか。大学生のときに借りた奨学金を返済できず、自己破産してしまうことをいいます。こういった「奨学金破産」に至る人が、近年急増しています。

そもそも奨学金制度は、家庭の収入が少なく進学することが難しい学生などを、経済的に援助するための制度です。国の行政機関である「独立行政法人 日本学生支援機構 (JASSO) (<https://www.jasso.go.jp/>)」が設けているもののほか、それぞれの都道府県や市町村が設けているもの、大学が設けているもの、企業や個人が設けているものなど、さまざまな奨学金制度がつけられています。「日本学生支援機構 (JASSO)」を例に用いて説明すると、制度を利用している学生は、奨学金を受ける期間や金額を選択し、月に3万～15万円程度の援助を受けます。制度を利用するには審査が必要になりますが、「日本学生支援機構 (JASSO)」の場合、ほかの機関に比べて審査基準が低いと言われており、申請したほとんどの人は奨学金を受けることができます。

奨学金制度は、返済義務のある貸与型と、返済義務のない給付型の2種類に分けられます。多くの学生が利用しているのは、のちに返済が必要な貸与型の奨学金制度です。これは、援助期間が終わると、援助を受けた分の奨学金に利子を加えた金額を返さなければなりません。そのため、多くの学生は社会人になったと同時に多額の借金を背負うことになり、毎月1万～3万円の返済金を、15～20年にわたって返していかなければなりません。安定した収入を得られれば、毎月返済することは可能ですが、何らかの理由で働けなくなってしまった場合や、そもそも得られる収入が少ない場合、奨学金の返済は大きな負担になります。そのような人々の中には、返済の滞納を繰り返し、やがて自己破産に至る人もいます。「日本学生支援機構 (JASSO)」によると、過去5年間でおよそ1万5千人が奨学金を返済できずに自己破産に至りました。

このように、「奨学金破産」は、現代の社会問題の一つになっているのです。学生の進路指導を行う際、奨学金制度を勧める先生も多いと思いますが、この問題についても言い添えておくべきでしょう。

奨学金制度の説明をする際、貸与型における返済義務だけでなく、給付型という返済義務がない制度についても説明する必要があると思います。給付型の奨学金制度を利用すると、資金援助だけでなく、留学支援や体験イベントへの招待など、学生が学ぶための環境を提供するさまざまな援助を受けることができます。優秀な学生の学びたいという意欲を最大限に生かすためのしくみです。

しかし、給付型の奨学金制度は、貸与型に比べて審査基準が非常に厳しくなっています。ソフトバンクグループの創業者である孫正義氏が設立した「孫正義育英財団 (<http://masason-foundation.org/>)」では、「分野は問わず、国際大会または全国大会規模のコンテストにて優秀な成績を収めた方」や「国際的に通用する資格を所持、または団体に所属している方」、「起業準備中又はすでに自身の経営する事業にて業績を出している方」など、応募に必要な資格もレベルの高いものになっています。「日本学生支援機構 (JASSO)」では、「十分に満足できる高い学習成績を収めている」などの項目をもとにした学校の推薦が必要です。さらに、奨学金制度を受けられる人数も限られています。給付型の奨学金制度を利用したいと考えるのであれば、受験期間に入るよりもっと前から、スポーツや学業など、いずれかの分野でひとかたならぬ努力をしなければなりません。

学生の学びたいという気持ちが、家庭の経済的な理由などによって妨げられてしまうのは残念なことです。奨学金制度は、そのような学生を救済する一つの手立てになることでしょう。そして、「奨学金破産」が急増する今、貸与型だけでなく給付型の奨学金制度にも注目すべきでしょう。たしかに審査基準は厳しいものですが、早い段階から将来を見据え、高い学習意欲がある学生であれば、給付型の奨学金制度を勧めてもよいのではないのでしょうか。学生の進路指導を行う場合、高校や大学に進学すること自体も大切ですが、その進学先を卒業したあとについても、十分に話し合わなければなりません。(文/学林舎編集部)

クロスロード Crossroad

第90回 文／吉田 良治

● スポーツマンシップを考える

今月はスポーツマンシップについて考える機会が増えています。日本アメリカンフットボール協会（JAJFA）では、昨年フェアプレイ推進委員会が立ち上がり、再発防止とフェアプレイの2つのワーキンググループ（WG）が活動しています。私は両方のWGに関わらせていただき、日本のアメリカンフットボールからスポーツ界の健全化に向けた動きをお手伝いしています。

今月はフェアプレイWGが2つの取り組みを実施中です。1つはNFLシアトル・シーホークスの元コーチで、日系アメリカ人のロッキー瀬藤氏を招き、2月7日に特別セミナー“スポーツマンシップを学ぶ～勝利よりも大切なもの～”を開催しました。瀬藤氏は2年前にアメリカンフットボール指導者を引退し、現在キリスト教の牧師をされておられますが、ご両親が生まれ育った祖国・日本のアメリカンフットボール界に何かお役に立てれば、という思いで来日をされました。日本ではスポーツはもちろん、家庭や学校教育でも体罰の事案が発生します。暴力で躰をするのではなく、正しい人間関係の構築を前提として、子供や若者をどう導くのか、そこを大人が責任を持って関わっていくことが重要になります。瀬藤氏のご自身が選手として、そしてコーチとしてこの競技に関わる中、培ってきたことで、日本の指導者が必要と思うことについて、丁寧に共有していただきました。

そしてもう一つは、スポーツマンシップの風土が根付くために、日本全国のアメリカンフットボール界へ、フェアプレイとスポーツマンシップの取り組みを共有していくことです。2月23日には福岡市で九州地区のアメリカンフットボール関係者へシンポジウムを提供

し、それぞれのチームの現状・状況確認や、今後どのような取り組みが必要になるのか、ともに考える機会を持つ予定です。そして九州地区を皮切りに、来月は広島で中四国地区のアメリカンフットボール関係者に同様のシンポジウムを提供します。今後全国のアメリカンフットボール関係者へこの動きを広げていきます。

昨年は日本のスポーツ界で様々なトラブル・不祥事が発生しました。7年前には大阪の高校で体罰を苦にした生徒が自殺をする事件が発生し、その後スポーツ界、そして教育の現場での体罰に対し、厳しい目が向けられました。しかし、スポーツや教育の現場での暴力やパワハラ指導の根絶にはまだまだ程遠い状況です。また家庭での躰と称する児童虐待も深刻です。子どもが親の躰と称する虐待により、命を落とす痛ましい事件も後を絶ちません。

今月は国連で採択された条約に基づく“子どもの権利委員会”から日本政府に対し、子どもへの体罰を禁じる法整備を急ぐよう勧告されました。スポーツや教育の現場はもちろん、家庭での躰も暴力を用いた時点でそれは犯罪です。犯罪で若者や子供を正しく導くことはできません。その自覚が日本の大人に必要です。

まずスポーツ界が反暴力を掲げ、スポーツ界の健全化を実現し、正しいスポーツ活動を通じ、社会の模範としてスポーツマンシップを共有していくことが重要です。そしてスポーツマンシップが一般社会でも共有が進んでいったとき、それが健全な社会を実現するシチズンシップになるのです。(つづく)

吉田良治さんプロフィール

1962年生まれ。1998年にワシントン大学へアメリカンフットボールコーチ留学。2000年リーグ制覇、2001年ローズボウルに出場し、ローズボウル制覇に貢献。国家レベルのリーダーシップ教育に貢献した。ランブライト元ワシントン大学ヘッドコーチよりリーダーシップ教育を学ぶ。全米の大学で人格形成プログラム普及に貢献した、ライス元ジョージア工科大学体育局長よりライフスキル教育を学ぶ。

吉田良治さんBlog <http://ameblo.jp/outside-the-box/>